

令和 7年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・計画・団体担当
 内線：3296

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S132	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	高齢者・障害者災害時支援体制整備費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-5
1 事業概要	災害時に一般避難所では対応できない障害者・高齢者などの要配慮者が、直接避難を含めて安心・安全に福祉避難所に避難できる体制を整備する。 地域の福祉防災活性化モデル事業 4,842千円			5 事業説明 (1) 事業内容 災害時に一般避難所では対応が難しい障害者・高齢者などの要配慮者が、個別避難計画に基づき、直接避難を含めて安全・安心に福祉避難所に避難できる体制を整備する。 (2) 事業計画 県で作成したマニュアルや動画等を活用し、モデル市町村による福祉避難所の開設・運営訓練の実施を支援するとともに、モデル市町村の近隣市町村の参加を促し、福祉避難所の開設・運営訓練の実施を普及拡大していくことで、要配慮者が災害発生時において、直接避難を含めて安心・安全に福祉避難所に避難できる市町村の体制を構築する。 県で作成した福祉避難所へ直接避難するためのマニュアル及び避難訓練に係る動画マニュアルを横展開することで、モデル市町村以外の市町村で、要配慮者が福祉避難所に直接避難を含めた避難ができる体制を整備・構築する。 (3) 事業効果 福祉避難所の開設・運営訓練実施市町村数の拡大。 自治体からの公助に頼らず、自助、共助の力で福祉避難所の運営を行えるネットワークの形成。 【活動指標(アウトプット)】・モデル市町村における福祉避難所の開設・運営訓練の実施 ・要配慮者が災害時に安心・安全に福祉避難所に直接避難できる体制の整備・構築 【成果指標(アウトカム)】高齢者、障害者などの要配慮者が、災害時において、直接避難を含めて安心・安全に福祉避難所に避難できる体制の整備・構築 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 福祉避難所への避難体制の構築や福祉避難所を開設し運営する体制づくりの際は、障害者団体や社会福祉施設ケアマネジャー等からの意見を吸い上げるとともに、情報連携を図ることで高齢者、障害者などの要配慮者の早期、安心、安全な避難体制づくりを支援する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,842							4,842	△253
前年額	5,095							5,095	

事業内訳書

事業名	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業		
単位事業名	地域の福祉防災活性化モデル事業	予算額	4,842千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,842	△253	
合計	4,842	△253	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	28	△3	各市町村との打合せ・会議 8回×2人分
需用費	14	△50	福祉避難所開設・運営訓練に関連する消耗品等の購入費用
委託料	4,800	△200	福祉避難所開設・運営訓練を実施するための準備・運営に関するコンサルタントへの委託費用
合計	4,842	△253	